

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	20713
事業名	残地等取得管理費					
評価担当課	所属名	建)総務部 用地管理課				
	課長名	岡田 邦憲	担当者名	東野 豊実	電話番号	011-211-2552
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費	<input type="radio"/> 臨時的経費				
	<input type="radio"/> 内部管理	<input type="radio"/> 法定経費	<input type="radio"/> 指定管理			
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助助成	<input checked="" type="radio"/> その他
	目的	短期	道路・街路(河川)整備事業の事業用地を取得する際、残地の買取要望に適切に対応し、着実に整備事業を推進するため			
		長期	道路・街路(河川)整備事業の事業用地を取得する際、残地の買取要望に適切に対応し、着実に整備事業を推進するため			
	取組内容	道路・街路(河川)整備事業を円滑に推進するため、事業用地を取得する際、取得によって残った土地(残地)を「事業関係者から買取要望があったもののうち、その面積・形状等から単独利用が困難な土地で、買取することが事業関係者の生活再建上不可欠なものであると認められる」場合に、事業用地と併せて取得している。 また、取得した残地は普通財産となることから、効率的に活用するため、外柵の設置・除草等の管理を適切に行い、可能なものは貸付等を行いつつ、順次、処分を図っている。				
	実施結果	残地買取の要件を満たしている事業関係者からの買取要望に対し、適切に対応することで円滑に事業用地を取得することができた。 また、取得した残地は、外柵の設置・除草等の管理を適切に行い、可能なものは貸付けを行いつつ順次処分を行った。				
事業実施における工夫点	単独で利用困難な残地については、隣接地権者へ売払いを行うなど、残地の保有件数の減少に努めている。					
対象者	損失補償を受ける事業関係者	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	土地収用法、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱、地方自治法、札幌市財産条例、札幌市公有財産規則					
他都市の状況	起業者としての対応が各自治体によって異なっており、ほとんどの政令市では行っているが、一部行っていない都市もある。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	142,272	302,627	115,477	145,652
うち特定財源	142,272	302,627	506,012	145,652
人工	3.5	3.5	3.5	3.5
人件費	25,200	25,200	25,200	24,850
計(事業費+人件費)	167,472	327,827	140,677	170,502
事業費の内訳	令和4年度決算	残地取得費 36,046千円(うち繰越分36,046千円) 測量・除草・現地調査など 22,038千円 公売予定地の杭抜き工事など 48,036千円 不動産鑑定ほか 869千円 その他事務費 8,488千円		
	令和5年度予算	残地取得費 114,325千円(うち繰越分 5,955千円) 測量・除草・現地調査など 23,102千円 不動産鑑定ほか 1,746千円 その他事務費 6,479千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	残地買収件数			
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定	
	4件		3件		
活動指標2	指標名	残地買収面積			
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定	
	804㎡		261㎡		
成果指標1	指標名	残地処分件数			
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	
	12件		9件		
成果指標2	指標名	残地処分面積			
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	
	1,585㎡		3,346㎡		
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	残地買収の要件を満たしている事業関係者からの買収要望に対し、適切に対応することで円滑に事業用地を取得することができた。 また、取得した残地は、外柵の設置・除草等の管理を適切に行い、可能なものは貸付けを行いつつ順次処分し残地買収に必要な収入額を確保した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	道路・街路(河川)整備事業の路線本数、地域、規模等により、残地取得の件数、面積、取得費は大きく変動するため、当該年度の各整備事業に対応した残地の取得、処分を適切に実施している。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	関連法令・条例・要綱等に沿って事業を実施し、残地の管理を一部委託化するなど効率的な運用に努めている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	事業用地の取得により、余儀なく移転を迫られた事業関係者の生活再建を図るため、買収要件を満たしている残地を取得していることから、事業関係者のニーズに当たっていると判断している。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	保有残地の計画的な処分実施において、公募売払い可能な残地が減少しており、今後は単独利用が困難な狭小地や不整形地等についても、隣接者への処分等積極的な対応が必要である。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	残地の隣接者処分を推進するため、順次隣接している地権者の調査や面談等により残地の処分に努めた。		見直し効果額 (前年度)	0 千円	
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	令和4年度は、隣接者処分に係る協議を実施した結果2件の契約締結のほか、5件の代替地処分などにより当初予算を上回る収入を確保することができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 道路・街路(河川)整備事業を推進するため、要件を満たしている残地の取得は必要不可欠なもので、今後も同様な取り組みを継続していく必要がある。また、残地の管理や処分についても適切に継続していく必要がある。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 ● その他 残地の買収要望を的確に把握し、それに応じた収入を確保するため適切に残地の処分を実施する。		見直し効果額	0 千円